原　著

臨床看護婦・士の問題解決行動の質と看護婦・士特性との関連検証研究

永　野　光　子（順天堂医療短期大学）
舟　島　なをみ（千葉大学看護学部）
杉　森　みど里（群馬県立医療短期大学）

本研究の目的は，先行研究により関係が明らかになった，看護婦・士になった動機，自己教育力，仕事に対する満足度の3因子と問題解決行動の質との関連を示す3つの仮説を検証することである。測定用具は，①問題解決行動の質を測定するProblem-Solving Inventory，②自己教育力を測定するSelf Directed Learning Readiness Scale，③仕事に対する満足度を測定する「病院勤務の看護婦・士を対象にした職業における満足度」，④看護婦・士になった動機を調査する特性調査紙の4種類を用いた。標本は，無作為抽出した全国の一般病院に勤務する看護婦・士1380名であり，データは，郵送法による質問紙調査を行い収集し，得られた有効回答738を分析した。その結果，内発的動機により看護婦・士になった者の問題解決行動得点は外発的動機の者よりも有意に高く，自己教育力得点，仕事に対する満足度得点と問題解決行動得点との間には，統計学的に有意な負の相関関係があることが明らかになった。また，問題解決行動の質に関連する3因子のうち，問題解決行動の質に最も影響力の高い因子は自己教育力であった。以上の結果は本研究が検証する3つの仮説を全て支持し，質の高い問題解決行動を展開する看護婦・士養成に向けては，自己教育力を高めるような教育を提供する必要性を示唆した。

KEY WORDS：problem solving behavior, nurses' attributes, association-testing studies

Ⅰ．緒　言

看護婦・士の問題解決行動は，看護の目標を達成するために必要となる多様な能力の一部であり[1]，看護場面における問題解決行動の導入が看護活動の質向上をもたらし[2]，また，看護婦・士の問題解決行動の有無が，患者の目標達成に関わる行動であること[3]が明らかになっている。これらは，看護婦・士の問題解決行動の質が，看護活動の質に関わる重要な要素であることを示す。しかし，我が国の臨床看護婦・士の問題解決行動の実態に関する研究[4]は，その問題解決行動の質が，米国の看護婦・士に比べて低く，新たな状況において直面する問題や，一度解決に失敗した問題に対し，問題解決に自信がもてないでいる現状を明らかにした。これらは，看護活動の質を向上するためには，看護婦・士の問題解決行動の質向上をめざす必要があり，看護基礎教育課程においては，質の高い問題解決行動を展開できる看護婦・士を養成する必要性を示唆している。

本研究は，臨床看護活動における問題状況の分析結果から，質の高い問題解決行動を展開する看護婦・士の特性を明らかにするという研究課題を導き出し，その研究成果をもとに，先行研究において明らかになった看護婦・士の問題解決行動の質と看護婦・士特性との関連を検証することを目的としている。本研究により得られた成果は，臨床看護婦・士の問題解決行動の質向上，および質の高い問題解決行動を展開する看護婦・士を養成する教育について検討する基礎資料となる。また，臨床看護場面から導き出した研究課題に関し，研究成果を累積しながら研究を継続することは，看護活動に活用可能で，確実な知識の産出を可能とする。

以上の研究動機に基づき本研究は，看護婦・士の問題解決行動の質と看護婦・士特性との関連を検証する。

Ⅱ．研究目的

看護婦・士の問題解決行動の質と看護婦・士特性との関連を検証し，質の高い問題解決行動を展開する看護婦・士を養成するための教育について考察する。

Ⅲ．用語の定義

1．看護婦・士（nurse, male nurse）

「看護婦・士とは，看護基礎教育課程を修了し，自国において看護を実践することの資格があり，その権限を

受理：平成11年7月5日　Accepted：July. 5. 1999.

与えられた者である」[5]。したがって，わが国においては，保健婦助産婦看護婦法の規程により，免許を受けた者を指す。これを前提として，本研究は，看護婦・士を，病院に就業し入院患者へ看護を実践している看護婦・士と規定する。

2．問題解決行動（problem solving behavior）

問題解決行動とは，看護婦・士が看護状況において，日常的に直面する様々な問題状況に対し，多様な手段や方法を用いながら繰り返し問題の解決に取り組む行動と規定する。

Ⅳ．本研究の理論的枠組み

1．理論的枠組み

本研究の理論的枠組みは，臨床看護活動における問題状況から研究課題を見いだした事例研究[3]（第1段階），それに基づき行った関係探索研究[4]（第2段階）の成果と文献検討に基づき構築した(図)。

臨床における問題状況Aは，事例研究により問題解決行動の質と概念化され，関係探索レベルに位置する調査研究は，問題解決行動の質と関係する因子として研修会参加経験の有無，看護関係の学会所属の有無，仕事に対する満足度，看護婦・士になった動機の4因子を抽出した。この4因子と問題解決行動の質との関連検証研究に進むために，4因子中，研修会参加経験の有無と看護関係の学会所属の有無の2因子を自己教育力と概念化し，4因子から3因子を特定した。本研究はこのようにして得られた因子，すなわち自己教育力と問題解決行動の質，仕事に対する満足度と問題解決行動の質，看護婦・士になった動機と問題解決行動の質との関連を検証する。

本研究において，看護婦・士の問題解決行動に関連する因子を特定することは，質の高い問題解決行動を展開する看護婦・士養成に向けた看護基礎教育における教育ついて検討するための基礎知識となる。

2．仮説

本研究において検証する仮説は，先行研究の結果から導いた，看護婦・士の問題解決行動の質と看護婦・士特性との関連を示す次の3項目である。

仮説1：自己教育力が高い看護婦・士は，自己教育力が低い看護婦・士よりも問題解決行動の質が高い。

仮説2：仕事に対する満足度が高い看護婦・士は，満足度が低い看護婦・士よりも問題解決行動の質が高い。

仮説3：内発的動機により看護婦・士になった者は，外発的動機により看護婦・士になった者よりも問題解決行動の質が高い。

Ⅴ．研究方法

1．測定用具

本研究においては次の4種類の測定用具を用いた。

1）スケールの選択と作成過程

(1) 看護婦・士の問題解決行動の質を測定するスケール

看護婦・士の問題解決行動の質を測定するスケールには，心理学者のHeppner，P.Pらが開発したProblem Solving Inventory[6][7]（以下PSIとする）を用いた。

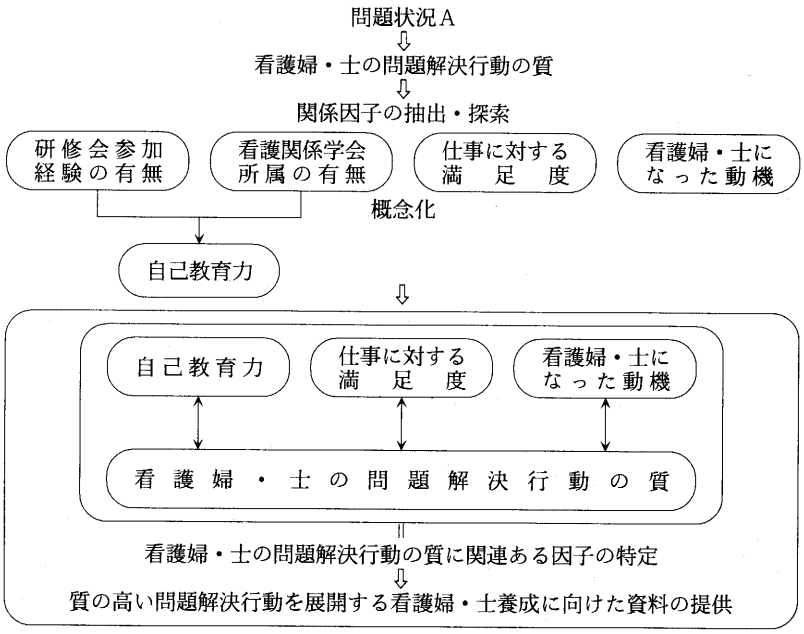

図　本研究の理論的枠組み

PSIは，人間の問題解決への態度や行動の評価を目的とした35項目から成るスケールである。低得点は，効果的な問題解決につながる質の高い問題解決行動や問題解決への態度を展開していることを示す。PSIの信頼性・妥当性は検討されており，内外の看護学研究に使用されている。

看護婦・士の問題解決行動の質を測定するスケールとしてPSIを選択した理由は，PSIが，問題解決の各段階に照らして問題解決行動の採用頻度を問うことにより問題解決行動の質を測定するスケールであることから，看護婦・士が関わる場面や対象の相違に左右されることなく，看護婦・士の問題解決行動の質を測定できると判断したためである。

PSIは先行研究において日本語版を作成したが，構成概念妥当性に問題を残し，逆翻訳（バックトランスレーション）による検討を課題とした[8]。そこで，本研究においては，逆翻訳の原則[9]に従い，逆翻訳を3回反復して行い，PSI日本語版（PSI-J）を作成した。

(2) 自己教育力を測定するスケール

自己教育力を測定するスケールには，Self Directed Learning Readiness Scale（以下SDLRSとする）を用いた。SDLRSは，Guglielmino, L. M. が開発した，高等学校以上の教育を受けた成人を対象とし，自己教育に必要な技能や態度に対する各自の知覚を頻度として表すことにより，自己教育に対する個人の準備性の程度を評価するスケールである[10]。SDLRSは58項目から成る5段階評定のリカートタイプのスケールであり，高得点は，その人の自己教育への準備性が高いことを示す。SDLRSの信頼性・妥当性は検討され[11][12]，数多くの教育学研究，看護学研究や社会学研究において用いられている。

看護婦・士の自己教育力を測定するスケールとしてSDLRSを選択した理由は，SDLRSが，成人学習者の自己教育に対する準備性の程度の測定を目的としており，その測定概念が本研究の自己教育力の規定と一致すること，信頼性・妥当性が確保されていることによる。

本研究においては，研究者らがSDLRS日本語版を作成し，PSI日本語版と同様に，逆翻訳を反復して3回行い，SDLRS日本語版（SDLRS-J）を作成した。

(3) 仕事に対する満足度を測定するスケール

看護婦・士の仕事に対する満足度を測定するスケールには，Stamps, P. L. らにより開発されたThe Index of Work Satisfaction Scale（IWS）の日本語版である，「病院勤務の看護婦・士を対象にした職業における満足度」（以下IWS-Jとする）[13]を用いた。IWS-Jは，尾崎らにより翻訳され，その信頼性・妥当性が検証され，多くの看護学研究に用いられている。

看護婦・士の仕事に対する満足度を測定するスケールとしてIWS-Jを選択した理由は，IWS-Jが，他の満足度スケールに比べ，下位尺度の要素数が多く，多様な側面から満足度を測定できることによる。

IWS-Jは信頼性・妥当性が検証されているため，そのまま用いることが可能である。本研究においては，質問項目数，評定方法を修正せずに使用した。

(4) 個人特性を調査する自作質問紙

看護婦・士の個人特性に関する質問紙は，問題解決行動の質との関連を検討する特性因子のひとつである看護婦・士になった動機と，本研究の対象となる看護婦・士の背景を明らかにするための因子を用いて作成した（以下特性調査紙とする）。特性調査紙は，①看護婦・士になった動機，②看護基礎教育課程，③臨床経験年数，④性別，⑤年齢，の選択回答式の質問5項目から成る。

2）測定用具の内容的妥当性検討の手続き

4種類の測定用具の内容的妥当性を高めるために，看護教育学専攻の大学院生8名による検討会議と，本研究の対象と類似した特性を持つ看護婦・士32名を対象としたパイロットスタディを行った。

3）信頼性・妥当性の検討

(1) 信頼性の検討

PSI-JとSDLRS-Jの内的整合性を検討するために，本調査により得たデータに対し，クロンバックのα信頼性係数（α係数）を算出した。その結果，PSI-J，SDLRS-Jのα係数は，各々0.92，0.93であった。信頼性係数の水準については，一般的には0.80以上が必要[14]とされている。これは，PSI-JとSDLRS-Jが，内的整合性による信頼性を確保した測定用具であることを示す。

(2) 妥当性の検討

PSI-Jの構成概念妥当性を検討するために[15]，本調査により得たデータに対し，バリマックス法による因子分析を行った。PSIは3下位尺度により構成されているため3因子を抽出し，得られた因子構造を原版と比較したところ，32項目中3項目が本来分離されるべき下位尺度ではなく，他の下位尺度に分離された。しかし，日本語版の因子構造が，開発者らにより提示されている因子構造と近似していることから，本研究において作成したPSI-Jの構成概念妥当性は確保されていると判断した。

2．データ収集

全国病院名簿から無作為抽出した200施設の看護管理者宛に，往復葉書を用いて調査への協力を依頼した。そのうち，調査依頼に承諾が得られた56施設の責任者宛に，合計1380部の質問紙と返信用封筒，調査への依頼状を同

封し送付した。個々の看護婦・士への配布方法は，責任者に一任した。看護婦・士個々に対しては，返送方法を調査依頼状に明記し，同封の封筒を使用し回答を個別に返送するように依頼した。そのため各看護婦・士の回答の返送は，看護婦・士各自が投函することになり，本研究への参加は，看護婦・士個々の自発的，かつ任意によるものである。データ収集期間は，1998年6月25日から1998年7月10日であった。

3．データ分析

統計パッケージ SPSS 7.5.1-J（for Windows）により，記述統計値（度数，平均，百分率，標準偏差）の算出，相関係数の算出，平均値の差の検定（t 検定）を行う。

また，問題解決行動得点を従属変数，自己教育力，仕事に対する満足度，看護婦・士になった動機を独立変数とする重回帰分析を行う。有意水準は $p<0.05$ とする。

Ⅵ．研究結果

送付した1380部の質問紙のうち，返送された質問紙は847，回収率は61.4%であった。このうち有効回答は738であり，この738のデータを分析に用いた。

1．対象の特性

本研究の対象となった看護婦・士の特性は次の通りである。性別は，男性17名（2.3%），女性710名（96.2%），年齢は，平均35.4歳，臨床経験年数は，平均11.9年であった。卒業した看護基礎教育課程は，3年課程専門学校が最も多く，次いで2年課程専門学校，3年課程短期大学，2年課程短期大学，大学の順であった。

2．看護婦・士の各得点状況

1）看護婦・士の問題解決行動得点

看護婦・士の問題解決行動得点（以下 PSI-J とする）は，54点から168点までの範囲であり，平均は102.7点，標準偏差は15.1であった。PSI-J の得点分布に関し，Kolmogorov-Smirnov 検定[16] を行ったところ，PSI-J は正規分布であることを確認した（統計量＝0.045，$p<0.001$）。

2）看護婦・士の自己教育力得点

看護婦・士の自己教育力得点（以下 SDLRS-J とする）は，112点から271点の範囲であり，平均は185.4点，標準偏差は21.1であった。SDLRS-J の得点分布に関し，Kolmogorov-Smirnov 検定を行ったところ，SDLRS-J は正規分布であることを確認した（統計量＝0.054，$p<0.001$）。

3）看護婦・士の仕事に対する満足度得点

看護婦・士の仕事に対する満足度得点（以下 IWS-J とする）は，93点から268点の範囲であり，平均は196.5点，標準偏差は27.6であった。IWS-J の得点分布に関し Kolmogorov-Smirnov 検定を行ったところ，IWS-J 得点は正規分布ではないことを示した（統計量＝0.027，$p>0.05$）が，正規Q－Qプロット法[17)18)] による検討の結果は，IWS-J の得点分布が，正規分布にほぼ一致することを示した。

3．看護婦・士の特性因子と PSI-J 得点

1）SDLRS-J と PSI-J の相関（表1）

SDLRS-J と PSI-J に関し，ピアソンの単相関係数を算出したところ－0.520であり，統計学的に有意な負の相関が見られた（$p<0.01$）。この結果は，自己教育力が高い看護婦・士ほど問題解決行動の質が高いことを示す。

2）IWS-J と PSI-J の相関（表1）

IWS-J と PSI-J に関し，ピアソンの単相関係数を算出したところ－0.216であり，統計学的に有意な負の相関が見られた（$p<0.01$）。この結果は，仕事に対する満足度が高い看護婦・士ほど問題解決行動の質が高いことを示す。

表1　PSI-J と SDLRS-J・IWS-J の相関係数

PSI-J	SDLRS-J	IWS-J
相関係数	－0.520	－0.216
t 値	15.07	5.56
有意確率	0.000**	0.000**

（**：$p<0.001$）

3）看護婦・士になった動機と PSI-J（表2）

本研究の対象者の看護婦・士になった動機は，外発的動機により看護婦・士になった（外発的動機群）者が282名（52.9%），内発的動機により看護婦・士になった者（内発的動機群）が251名（47.1%）であった。これら動機群別の PSI-J には有意差があり（$t=2.265$，$p<0.05$），内発的動機群の PSI-J は，外発的動機群の PSI-J よりも低かった。この結果は，内発的動機群の問題解決行動の質が，外発的動機群の問題解決行動の質よりも高いことを示す。

表2　看護婦・士になった動機と PSI-J

動　機	n（%）	平均値	
外発的動機群	282（55.4）	103.9	$t=2.265$
内発的動機群	227（44.6）	101.0	* $p<0.05$

4．看護婦・士特性と PSI-J（表3）

自己教育力，仕事に対する満足度，看護婦・士になった動機の3因子のうち，看護婦・士の問題解決行動の質に最も影響力の高い因子を明らかにするために，PSI-J

表3　看護婦・士特性とPSI-Jの重回帰分析

特性因子	標準偏回帰係数	相関係数	t値
自己教育力(SDLRS-J)	−0.497	−0.520	−11.406**
仕事に対する満足度(IWS-J)	−0.144	−0.216	− 3.330**
看護婦・士になった動機	−0.054	−0.098	− 1.248
重相関数数＝0.544**，F値(3,382)＝53.6			

**：p＜0.01

を従属変数，SDLRS-J，IWS-J，看護婦・士になった動機を独立変数とする重回帰分析を行った。その結果，重相関係数は0.544（p＜0.01），各因子の標準偏回帰係数は，SDLRS-Jが−0.497（p＜0.01），IWS-Jが−0.144（p＜0.01），看護婦・士になった動機が−0.054（p＞0.05）であった。この結果は，自己教育力，仕事に対する満足度，看護婦・士になった動機の3因子のうち，看護婦・士の問題解決行動の質には自己教育力が最も強く影響しており，次に仕事に対する満足度が影響していることを示す。

Ⅶ. 考　察

1．看護婦・士の問題解決行動の質と看護婦・士特性との関連仮説の検証

本研究は，看護婦・士の問題解決行動の質と看護婦・士特性との関連検証を目的としている。理論の検証を目的とする関連検証研究は，研究から引き出される結論がより大きい母集団に適用できるように標本が代表性を持ち，しかも，研究している因子が，関係についての結論を引き出すのに十分な変動（natural variation）を持つことを前提としている[19]。そこで，本研究において収集したデータに関し，標本の代表性と変動について検討する。

本研究の母集団は，一般病院に勤務し，患者に直接看護を提供している看護婦・士である。この母集団から偏りのない標本を得るために，全国病院名簿から乱数表を用いて一般病院200施設を無作為抽出し，看護管理者を通じて標本となる看護婦・士に質問紙を配布した。以上の手順により抽出した本研究の標本は，無作為抽出に極めて近い方法を用いて得られた標本である。

また本研究において収集したデータは，PSI-J，SDLRS-J，IWS-Jとも，正規分布にほぼ一致することを確認した。正規分布とは，ほとんどすべての統計的解析の基礎になっている分布であり，多くの自然現象や社会現象における測定値の分布は正規分布に近似する[20]。これは，本研究において収集したデータが，仮説検証に必要な母集団における自然の変動を反映していることを示す。

以上の検討の結果は，本研究が，関連仮説の検討に向け，無作為抽出に近い方法により標本を抽出し，仮説検証に適切な偏りのないデータを収集したことを示す。

このような適切なデータにおいて，本研究の結果は，看護婦・士の自己教育力と問題解決行動の質との間には統計学的に有意な関係があり，自己教育力の高い看護婦・士ほど問題解決行動の質が高いことを明らかにした。この結果は，仮説1「自己教育力が高い看護婦・士は，自己教育力が低い看護婦・士よりも問題解決行動の質が高い」を支持する。

また，本研究の結果は，仕事に対する満足度と問題解決行動の質との間には統計学的に有意な相関関係があり，仕事に対する満足度が高い看護婦・士ほど問題解決行動の質が高いことを明らかにした。この結果は，仮説2「仕事に対する満足度が高い看護婦・士は，満足度が低い看護婦・士よりも問題解決行動の質が高い」を支持する。

さらに本研究の結果は，看護婦・士になった動機群別のPSI-Jには有意差があり，内発的動機により看護婦・士になった者の問題解決行動の質が，外発的動機により看護婦・士になった者よりも高いことを明らかにした。この結果は，仮説3「内発的動機により看護婦・士になった者は，外発的動機により看護婦・士になった者よりも問題解決行動の質が高い」を支持する。

以上のように，母集団を代表する標本から得た適切なデータに基づき，問題解決行動の質と自己教育力，仕事に対する満足度との関連が存在し，看護婦・士の問題解決行動の質と看護婦・士になった動機に有意な関係が明らかになったことは，それが一般的な現象の中に存在する真の関係であることを意味する。

2．質の高い問題解決行動を展開する看護婦・士養成に向けた教育の検討

本研究の結果は，看護婦・士の問題解決行動の質に最も影響力の高い因子が自己教育力であることを明らかにした。そこで，自己教育力を高め，質の高い問題解決行動を展開する看護婦・士を養成するために必要な教育について考察することをめざし，自己教育力に関する先行研究を検討する。

60歳以上の成人学習者の自己教育力に関わる要因を明らかにした研究[12]は，正規の教育（formal education）をより長く受けている人の方が自己教育力が有意に高いことを明らかにした。

正規の教育とは，法令等により社会的に公認された学校教育を指し[21]，学校教育とは，一定の施設・設備と専門の教職員を有する計画的・組織的・継続的な教育機関

である学校において行われる教育[22]である。また学校教育は，明確な教育的意図の下に，課程や学年などの組織原理と一定の教育計画によって，長期にわたり継続的に教育を行うという特質を持つ。これらは，看護婦・士の自己教育力を高めるためには，教育目的・目標の達成に向けて，カリキュラムに沿った教育を継続的に行い，その教育に携わる専門の教員が存在する正規の教育課程において教育を行う必要性を示す。

次に，登録看護婦・士の授業構造に対する好みと自己教育力との関係に関する研究[23]は，柔軟に構造化された授業を好む看護婦・士の方が，綿密に構造化された授業を好む看護婦・士よりも自己教育力が高いことを明らかにした。また，自己教育力プログラムの効果に関する研究[24]は，柔軟に構造化された授業を好む看護学生の方が，自己教育力プログラムからより多くの利益を得ていることを明らかにした。これらは，自己教育力が，綿密に構造化され，決められた通りに進行する授業よりも，授業の進行状況や学習者の学習要求に合わせ柔軟に対応する授業により高められる可能性を示している。このような授業は，ゼミナールや体験学習，見学学習，発見学習等の多様な授業形態の導入により可能となる[25]。

また，先行研究は，看護婦・士の自己教育力を高めるためには，チェックリストの活用[26]や臨床実習指導における反復した評価の実施[27]，職業能力を評価する適切な基準の明確化の必要性[28]を明らかにしている。これは，学習目的・目標を明確にし学生に提示するとともに，適切な評価基準に基づいた評価の実施が，自己教育力を高める可能性を示唆する。

継続高等教育プログラムの学生を対象に，参加への抑制（deterrents）と自己教育力との関係を探索した研究[29]は，参加への抑制を構成する6因子のうち〈自信の欠如〉と〈低い優越感〉の2因子が，自己教育力と有意な負の相関関係にあることを明らかにした。この結果は，学習者の〈自信の欠如〉と〈低い優越感〉が，自己教育力を低めていることを示す。教員は，学生の自己教育力を高めるためには，学生の自信を失わせたり優越感を損なうような関わりをしないように心がける必要がある。

次に，看護学生を対象に，学習スタイルと自己教育力の関連を明らかにした研究[30]は，コルブの経験的学習スタイル理論を用いて，学習スタイルと自己教育力の関連を分析した。その結果，自己教育力は，集中型の学生が最も高く，次いで，同化型，逸脱型，適応型の順であり，集中型と同化型の学生は，逸脱型と適応型の学生よりも自己教育力得点が有意に高いことを明らかにした。この結果は，自己教育力が，学生個々の学習スタイルに影響を受けることを意味する。

以上の考察の結果，看護基礎教育課程において自己教育力は，次の要件を満たした教育を学生に提供することにより高められる。その要件とは，①正規の教育課程における教育の実施，②授業の進行状況や学習者の学習要求に合わせ柔軟に対応する授業であること，③学習者の主体的な参加を必要とし，自由な発想を養うための多様な授業形態の導入，④学習目的・目標の明確化と学生への提示，⑤適切な評価基準に基づいた評価の実施，⑥学生の自信を失わせたり優越感を損なわない教員の関わり，である。さらに自己教育力は，学生個々の学習スタイルに影響を受ける。

Ⅷ. 結　論

1．本研究は，自己教育力が高く，仕事に対する満足度が高い看護婦・士ほど問題解決行動の質が高く，また，外発的動機により看護婦・士になった者よりも内発的動機により看護婦・士になった者の問題解決行動の質が高いことを明らかにした。

2．本研究の結果は，本研究が検証する看護婦・士特性と問題解決行動の質に関する3つの仮説を全て支持した。

3．問題解決行動の質との関連が検証された看護婦・士特性のうち，問題解決行動の質に最も影響力の高い因子は自己教育力であった。この結果は，質の高い問題解決行動を展開する看護婦・士を養成するためには，自己教育力を高めるような教育を提供する必要性を示唆した。

最後に，本研究にご協力下さった全国の看護婦・士の皆さまに深謝する。

本論文は，千葉大学大学院看護学研究科における博士学位論文である。

引用文献

1）Fitzpatrick, J. M.: The role of the nurse in high-quality patient care; a review of literature, Journal of Advanced Nursing, 17, 1210－1219, 1992

2）鷲尾桂子他：問題解決技法の導入による直接看護率上昇の試み，第23回日本看護学会（看護管理），134－137，1992.

3）永野光子他：キング看護理論を用いた看護場面の分析，－癌末期患者と看護婦の相互行為場面に焦点を当てて－，第13回千葉県看護研究学会集録，42－45，1995

4）永野光子：臨床看護婦・士の看護活動に関する研究，

－看護婦・士の特性と問題解決行動の関連－，平成7年度修士論文，千葉大学大学院看護学研究科，1996.
5）1985年ICN定款第6条：日本看護協会編訳：ICN基本文書，看護の理念と指針，日本看護協会出版会，56，1988.
6）Heppner, P.P., et al: The Development and Implications of a Personal Problem-Solving Inventory, Journal of Counseling Psychology, 29(1), 66－75, 1982.
7）Heppner, P.P.: The effects of client perceived need and counselor role on client's behaviors (Doctoral Dissertation, University of Nebraska, 1979). Dissertation Abstracts International, 1979, 39, 5950A－5951A.
8）永野光子他：日本語版Problem Solving Inventory (PSI) の信頼性・妥当性の検討，看護教育学研究，6(1)，19－26，1997.
9）Brislin, R.W.: Back-Translation for Cross-Cultural Research, Journal of Cross-Cultural Psychology, 1(3), 185－216, 1970.
10) Guglielmino, L.M.: Develoment of the Self-Directed Learning Readiness Scale. (Doctoral Dissertation, University of Georgia, 1977). Dissertation Abstracts International, 38, 6467A.
11) Crook, J.: A validation study of a Self-Directed Learning Readiness Scale, Journal of Nursing Education, 24(7), 274－279, 1985.
12) Brockett, R.G.: The relationship between Self-Directed Learning Readiness and Life Satisfaction among Older Adults, Adult Education Quarterly, 35(4), 210－219, 1985.
13) 尾崎フサ子，忠政敏子：看護婦の職務満足質問紙の研究，－Stampsらの質問紙の日本での応用－，大阪府立看護短大紀要，10(1)，17－24，1988.
14) E.G. Carmines, R.A. Zeller: RELIABILITY AND VALIDITY ASSESSMENT, SAGE Publications, 51, 1983.
15) 堀洋道編：心理尺度ファイル，－人間と社会を測る－，堀内出版，643，1994.
16) 芝祐順他編：統計用語事典，コルモゴロフの適合度検定の項，新曜社，1984.
17) 市原清志：バイオサイエンスの統計学，南江堂，262－265，1990.
18) 石村貞夫，デズモンド・アレン：すぐわかる統計用語，東京図書，134，1997.
19) Diers, Donna: Research in Nursing Practice, J.B. Lippincott Company, 151－152, 1978.；ドナ・ディアー；小島通代他訳：看護研究，－ケアの場で行うための方法論－，日本看護協会出版会，253－254，1984.
20) 中野正孝：看護系の統計調査入門，真興交易医書出版部，138－141，1988.
21) 細谷俊夫編集代表：新教育学大事典，フォーマル・エデュケーションの項，第一法規，1990.
22) 細谷俊夫編集代表：新教育学大事典，学校教育の項，第一法規，1990
23) Jan M. Russell: Relationship Among Preference for Educational Structure, Self-Directed Learning, Instructional Methods, and Achievement, Journal of Professional Nursing, 6(2), 86－93, 1990.
24) Katherine Wiley: Effects of a Self-Directed Learning Project and Preference for Structure on Self-Directed Learning Readiness, NURSING RESEARCH, 32(3), 181－185, 1982.
25) 小山真理子：効果的なグループ学習を促進するための教師の関わり，Quality Nursing, 1(9)，23－27，1995.
26) 玉木ミヨ子他：自ら学ぶ力を育てるための教授方法の検討，チェックリストにより自己評価の力を養う，看護教育，28(1)，25－29，1987.
27) 佐川秀美他：自己学習能力を伸ばすための臨床実習指導の検討，第26回日本看護学会（看護教育），174－176，1995.
28) 出口安芸他：卒後2年目看護婦の自己教育力を育むために，－継続教育の再考に当たって－，第26回日本看護学会（看護教育），130－132，1995.
29) Joanne M. Wood: The Relationship Between Deterrents to Participation and Self-Directed Learning Readiness, The Journal of Continuing Higher Education, 44(2), 34－42, 1996.
30) O'kell, S.P.: A Study of the relationships between learning style, readiness for self-directed learning and teaching preference of learner nurse in one health district, Nurse Education Today, 8, 197－204, 1988.

TESTING OF THE ASSOCIATION BETWEEN NURSES' ATTRIBUTES AND THEIR PROBLEM-SOLVING BEHAVIORS

Mitsuko Nagano*, Naomi Funashima**, Midori Sugimori***
*Juntendo Medical College of Nursing
**Department of Nursing Education, School of Nursing, Chiba University
***Gunma Prefectural College of Health Sciences

KEY WORDS :
problem solving behavior, nurses' attributes, association-testing study

The purpose of this study was to testing the results of a previous study in which three factors, i. e., nurse motivation, self-directed learning, and job satisfaction, were been shown to be related to the quality of problem-solving behaviors. Four instruments were used. The sample consisted of 1380 randomly selected male and female nurses working in general hospital in Japan. Each subject received a postal questionnaire, and 738 subjects responded. The effective data obtained were analyzed. The results showed that male and female nurses with intrinsic motivation had significantly higher the problem-solving inventory scores than male and female nurses with extrinsic motivation. There was a significant negative correlation between PSI-J and both SDLRS-J and IWS-J. Of the three factors related to the quality of problem-solving behaviors, self-directed learning was found to be the most influential. The above findings support all three hypotheses tested in this study, and suggest the necessity of providing education with the aim of enhancing the self-directed learning of male and female nurses in order to improve their quality of problem-solving behavior.